

## 平成22年度 決算概要

平成22年度におけるわが国経済は、在庫調整の進展や内外の景気対策効果等により、大手製造業を中心に持ち直しの動きが見られ、企業収益も回復傾向が鮮明となってきましたが、年度末に発生した東日本大震災により、被災地はもちろんのこと、それ以外の地域においても、直接的、間接的な被害が発生するなど、日本経済に及ぼす影響は計り知れず、先行きの見えない厳しい状況に直面しております。

当行の主要営業エリアである静岡県・神奈川県地域におきましても、震災直後は計画停電等の影響により、旅館などの観光業や製造業を中心に、中小・零細企業への影響は大きく、厳しい状況にあります。

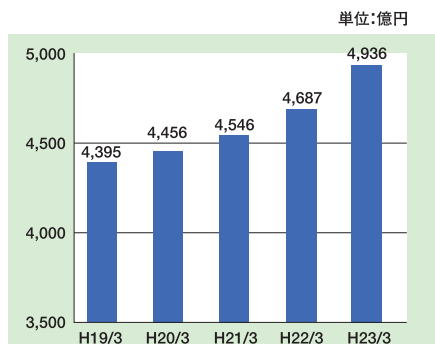
このような環境下、当行は地域の皆さまやお取引先のご支援のもと、第8次中期経営計画の基本方針である「お客様中心主義の定着とステップアップ」に徹し、地域金融機関の最大の使命である中小・零細企業への資金繰り支援や経営改善支援をはじめ、地域金融機関としての役割を十分果たすべく、お客様のニーズに的確に対応した金融サービスの提供、コンサルティング機能の充実、諸施策の推進に努めてきた結果、次のような成果を収めることができました。

### 預金の状況

**預金残高 493,607百万円**  
前期比 +24,881百万円 5.3%増加

地域商店街等との連携による地域振興を目的とした「お買い物券付定期預金」の取扱いや、個人のお客様のニーズに合った商品の提供など、個人預金を中心に積極的な営業活動を推進してまいりました。

その結果、預金残高は前期比24,881百万円5.3%増加の493,607百万円となり、うち個人預金は13,162百万円3.7%増加の362,477百万円となりました。

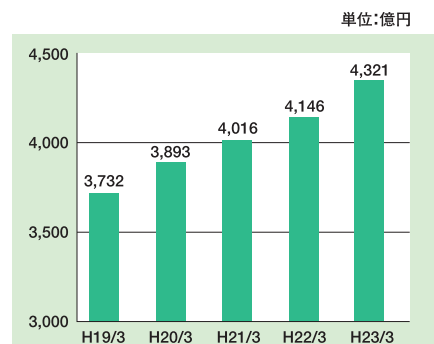


### 貸出金の状況

**貸出金残高 432,173百万円**  
前期比 +17,493百万円 4.2%増加

地域の中小企業の皆さまや個人の皆さまを中心としたお取引先の資金ニーズに積極的に対応すべく営業活動を推進してまいりました。

その結果、貸出金残高は前期比に比べ17,493百万円4.2%増の432,173百万円となり、うち中小企業等向け貸出金は、14,015百万円3.6%増加の397,848百万円となりました。



### 収益の状況

**経常収益 12,922百万円** 前期比 △199百万円 1.5%減収  
**経常利益 1,585百万円** 前期比 △487百万円 23.5%減益  
**当期純利益 785百万円** 前期比 +40百万円 5.4%増益

#### 経常収益

経常収益については、本業が堅調に推移した他、有価証券利息配当金が増加しましたが、株式等売却益等の減少等により、前期比199百万円減収の12,922百万円となりました。

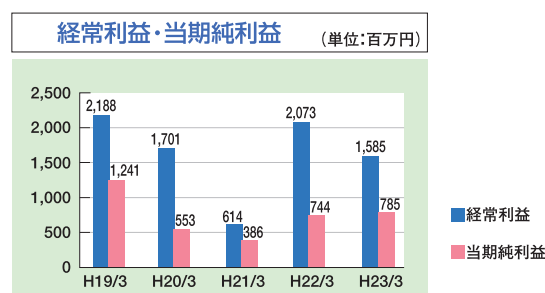
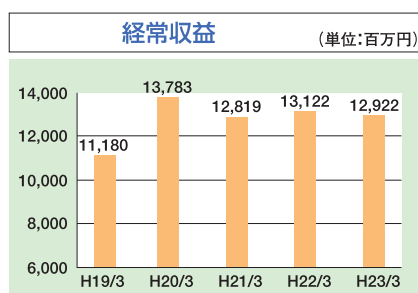
#### 経常利益

経常費用については、資金調達利回りの低下により、預金利息が減少した他、経費の削減に努めましたが、有価証券関係費用の増加等より、前期比288百万円増加の11,337百万円となりました。

その結果、経常利益は、前期比487百万円23.5%減益の1,585百万円となりました。

#### 当期純利益

上記の結果等により、当期純利益は前期比40百万円5.4%増益の785百万円となりました。



## 5年間の主要な経営指標等の推移

		平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
経常収益	百万円	11,180	13,783	12,819	13,122	12,922
経常利益	百万円	2,188	1,701	614	2,073	1,585
当期純利益	百万円	1,241	553	386	744	785
資本金	百万円	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
発行済株式総数	千株	24,000	24,000	24,000	24,000	24,000
純資産額	百万円	34,310	30,978	27,896	31,758	30,909
総資産額	百万円	480,900	486,998	492,022	514,971	539,236
預金残高	百万円	439,584	445,680	454,683	468,726	493,607
貸出金残高	百万円	373,237	389,392	401,614	414,680	432,173
中小企業等向け貸出残高	百万円	338,128	356,240	370,828	383,833	397,848
中小企業等向け貸出比率	%	90.59	91.48	92.33	92.56	92.05
消費者ローン残高	百万円	69,879	84,048	92,421	96,526	101,974
うち住宅ローン残高	百万円	66,097	81,091	90,337	95,326	101,171
有価証券残高	百万円	57,367	66,507	56,812	69,762	69,058
1株当たり純資産額	円	1,429.61	1,290.75	1,162.34	1,323.27	1,287.88
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	円	5 (2.5)	5 (2.5)	5 (2.5)	5 (2.5)	5 (2.5)
1株当たり当期純利益	円	51.74	23.06	16.12	31.01	32.70
自己資本比率	%	7.13	6.36	5.66	6.16	5.73
単体自己資本比率(国内基準)	%	11.15	10.93	11.00	10.82	10.60
自己資本利益率	%	3.94	1.62	1.14	2.16	2.24
配当性向	%	9.66	21.67	31.00	16.12	15.28
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	454 〔88〕	461 〔92〕	492 〔88〕	514 〔82〕	524 〔77〕

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 純資産額及び総資産額の算出にあたり、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
3. 第137期(平成23年3月期)中間配当についての取締役会決議は平成22年11月12日に行いました。
4. 自己資本比率は、期末純資産の部の合計を期末資産の部合計で除して算出しております。
5. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。